

令和2年2月吉日

馬場区 区長 様

武豊町議会

議 長 福 本 貴 久

副議長 青 木 宏 和

住民対話集会におけるご質問について（回答）

昨年実施させていただきました住民対話集会において、ご質問いただきました項目について、町執行部に確認の上下記のとおりご回答させていただきます。

なお、回答までに時間を要しましたことについて、ご容赦いただきますと同時に、回答につきましては、現時点での対応であります。議会といたしましては、皆さんのご意見を聞きながら更なる暮らしやすい住環境の構築のため活動してまいりたいと考えておりますので、今後ともご理解・ご協力賜りますようよろしくお願いいたします。

記

問1 公報でまちの決算報告があった。自治会費を家庭に見立てた中で、自治会費（補助金）は29万6千円となっているが、実際に馬場区に入った補助金額は442万3千円であった。歳入額および全庁の世帯数割から見るとかなり少ないと考えるがどのような計算になっているのか。

答1 広報に掲載されている「まちの家計簿」は、町の決算報告を1年間の家計（年収300万円）に例えて計算されたものです。自治会費（補助費等）29万6千円は、町の年間支出額127億6,535万円を家計費の支出額285万円に例えて、町内の各団体や事業に対して支払った補助費等13億2,257万円を29万6千円と例えています。この自治会費（補助費等）には、町が各区に支払った補助金以外にも社会福祉協議会補助金、シルバー人材センター補助金、常滑武豊衛生組合負担金、敬老会開催補助金、不妊治療費助成金など団体や事業に支払った補助金等も含まれております。【総務課】

問2 中日新聞の11月17日付けで【「避難断られた」9割】との記事が掲載されたが、馬場区においても防災訓練・避難訓練において同じような状況がある。そこで、以下3点質問する。

問2—1 武豊町は上記のような状況を把握しているのか。

答2—1 報道は把握していますが、町の過去の台風等で上記のような状況があったかは把握しておりません。町では、台風等の風水害で避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告を発令したのは、平成30年9月の台風24号のみであり、約200名の住民が避難しました。結果は人命家屋の被害はありませんでしたが、その際、町から区や民生委員等に対して避難の呼びかけをしていただくようお願いをしておらず、また新聞報道のように区から自主的に避難の呼びかけをいただいたことも聞いておりません。したがって避難の声かけをしたにもかかわらず、断られた事例は把握しておりません。【防災交通課】

問2—2 どのような対策を講じているのか。

答2—2 ハザードマップを来年度作成・配布し、お住いの地域が危険であるかどうかの認識をしてもらう予定です。今後、川の側や浸水の恐れがある低地等で危険な地域にお住いの方は、どの避難情報(避難準備・高齢者避難開始、避難勧告)で避難するかを認識していただくよう広報をしていきます。また、その地域のご近所で声掛けができるような仕組みについて考えていくことも大切と考えます。【防災交通課】

問2—3 対応策があればご指導いただきたい。

答2—3 決まった対応策はありません。上記の回答と重複しますが、ハザードマップ作成後にまずお住いの地域が危険かどうかを確認していただくよう周知していきます。その他に、避難所の位置、避難経路の確認や、平常時からどのような状態になったら避難しなければならないかを、町の避難情報だけでなく、自ら行動を起こすタイミングを考えていただくよう広報していこうと考えております。加えて、今まで被害がなかったから大丈夫だという方や、避難所に行けば周りに迷惑をかけると考え避難しない方をどうしたらよいかを自主防災会連絡会で話し合う機会を検討していきたいと考えております。【防災交通課】

問3 避難にあたり区に入っていない方への対応はどうしたら良いか武豊町の考えをお知らせいただきたい。

答3 区加入者、未加入者にかかわらず、災害時も平常時もご近所で見守りや声掛けができるような仕組みについて区を中心に考えていただきたいと考えます。

【防災交通課】

問4 総合計画において、【産業が活性化している】や【地域活動が活発に行われている】の重要度が低く設定されているがどうしてか。

答4 第5次武豊町総合計画に記載の、「まちづくりに対する評価」(P15)は、あくまでも、平成25年度に実施した、町民意識調査の集計結果であり、武豊町が重要度を低く設定しているものではありません。町民の考える重要度指数^{※1}の平均は59.4ポイントに対し、【産業が活性化している】は58.1ポイント、【地域活動が活発に行われている】は43.2ポイントとなっています。残念ながら、町民意識調査では、【産業が活性化している】及び【地域活動が活発に行われている】の重要度指数は、平均を下回る結果となっていますが、町としては、総合計画に基づき積極的に事業を展開しているところであります。総合計画では、「産業が活性化しているまち」(P95)における施策方針を、「産業基盤を強化する」として、新産業立地促進条例を定め、工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図っています。また、「地産地消を推進する」として、武豊町内を含む地元産の大豆を生産して学校給食や味噌・たまりの蔵元で材料として利用していただき、流通を促しています。また、「地域活動が活発に行われているまち」(P72)における施策方針を「地域活動の担い手を育成する」として、自主防災組織の活動掌握及び連携、防犯パトロールの活動支援等を行っています。また、「地域活動を応援する」として、地域活動推進交付金として住みよいまちづくりに資する区の活動に対して補助を行っています。町では、今後も、まちの将来像である「心つなぎ みんな輝くまち 武豊」の実現に向けて、きめ細かな施策に取り組んでいくものであります。【企画政策課】

※¹ 重要度指数は「重要だと思う」の値(%)から「重要だと思わない」の値(%)をひいて求めたもの

問5 コミュニティバスについて壱町田などの調整区域に対する運行について、コミュニティバスを小型化して対応することはできないか。

答5 平成27年度に作成した「武豊町地域公共交通網形成計画」を基に路線を作成しております。次回の路線の見直しは令和4年度を予定しております。予算を含めて、住民アンケートや利用者アンケート等を通じて、路線の見直しに関する意見徴収を行っているところであり、様々なご意見を基に検討しているところでございます。

【防災交通課】

問6 運転手の適格性の確認を誰がどのような頻度で実施されているのか。

答6 運転手の選任や適格性の確認につきましては、委託しているバス運行事業者に依頼をしているところでございます。しかしながら、乗客から苦情等があった場合は、運行事業者を確認した上で、運転士に直接指導等を行っております。場合によっては、町から運行事業者へ運転士の交代の依頼を行います。【防災交通課】

問7 大災害時に自衛隊の派遣はあるのか。

答7 自衛隊の災害派遣要請は県知事が実施します。町は、県に対し自衛隊の災害派遣要請を要求することができることになっています。町に派遣される自衛隊の規模は、平時において計画されていると推察しますが不明です。全国の自衛隊で対応し、被害が大きい地域に重点的に派遣されると思います。【防災交通課】

問8 区に入っていない世帯へのアプローチはどのようなものか。

答8 毎年9月に「区加入強化月間」として広報及びホームページで加入促進をしています。さらに、知多半島ケーブルネットワークにて区加入促進のPRを区長さんに協力してもらい放送しています。また、武豊町に転入された世帯へは、住民窓口課にて「区への加入願い」の案内をお渡ししています。【総務課】

問9 ごみ減量化に取り組む中で、排出量の差が県内であまりにも大きな開きがあるが、どのような要因を考えているのか。

答9 ごみの分別・資源化の状況、ごみの回収方法、ごみの排出に要する経済的負担の程度、事業ごみの量等は、各市町村で、ごみ処理の実態は異なります。特に、都市部に比べ農村部では、ごみの量が多い傾向にあります。知多半島南部は県内平均と比較しても、資源ごみを除く一人一日あたりのごみ排出量のほか、分別する前のそもそものごみの量が多い地域です。このような状況をご理解いただき、マイバッグの持参、詰替え商品の利用、食べ残し等の食品ロスの削減など、分別・資源化のほか発生抑制にも取り組んでいただけるよう周知・啓発に努めてまいります。

【環境課】

問10 地域防災に取り組む中で、資金が少なく活動が区費の持ち出しに頼らざるおえない現状である。リーダー会等の活動資金は町が負担していただいてもいいのではないかと。

答10 全18区において自主防災会が発足され熱意をもって活動いただいておりますが、組織としては未成熟であり必要な資機材の整備が済んでいない地区もあることから、平成28年～令和2年の自主防災会活動補助金については、資機材購入経費を全額補助対象経費とする内容にしております。訓練や研修、資機材購入など、各区が必要な内容に取り組んでいただいているかと思いますが、この5年間で集中して資材の整備を進めていただきたいと考えております。なお、リーダー会等の会議における資料代(紙、インク代)については、別途防災交通課へご相談ください。**【防災交通課】**

以上